



各位

2016年5月17日

調査主体：株式会社サーベイリサーチセンター

監修：東京大学総合防災情報研究センター

SRC 自主調査の調査結果について

熊本地震被災地における避難状況およびニーズ調査

株式会社サーベイリサーチセンター（本社：東京都荒川区、代表取締役：戸祭浩）は、東京大学総合防災情報研究センター（東京都文京区、センター長：田中淳教授）の監修で、「平成28年（2016年）熊本地震被災地における避難状況およびニーズ調査」を実施しました。

■調査の背景

平成28年（2016年）熊本地震では、2回の震度7に襲われ、また余震が多発し、多くの人的・物的被害が発生しております。

本調査では、益城町災害対策本部にご了承をいただき、町内の避難場所で生活されている皆様に調査対象として、4月14日の前震発生以降の被災と避難の状況、避難場所での生活ニーズ、今後の居住意向などを探ることを目的として実施しました。

■調査の概要

- 調査地域：益城町
- 調査対象：益城町内の避難場所で生活する20歳以上の男女個人
- 調査方法：面接調査
- 調査内容：避難行動把握（前震から本震、現在までの避難行動）／被害の程度／避難場所での生活ニーズ／今後の居任意向 など
- 有効回答：327サンプル（うち、益城町居住者は301サンプル）
- 調査期間：平成28年4月29日（金）～5月1日（日）

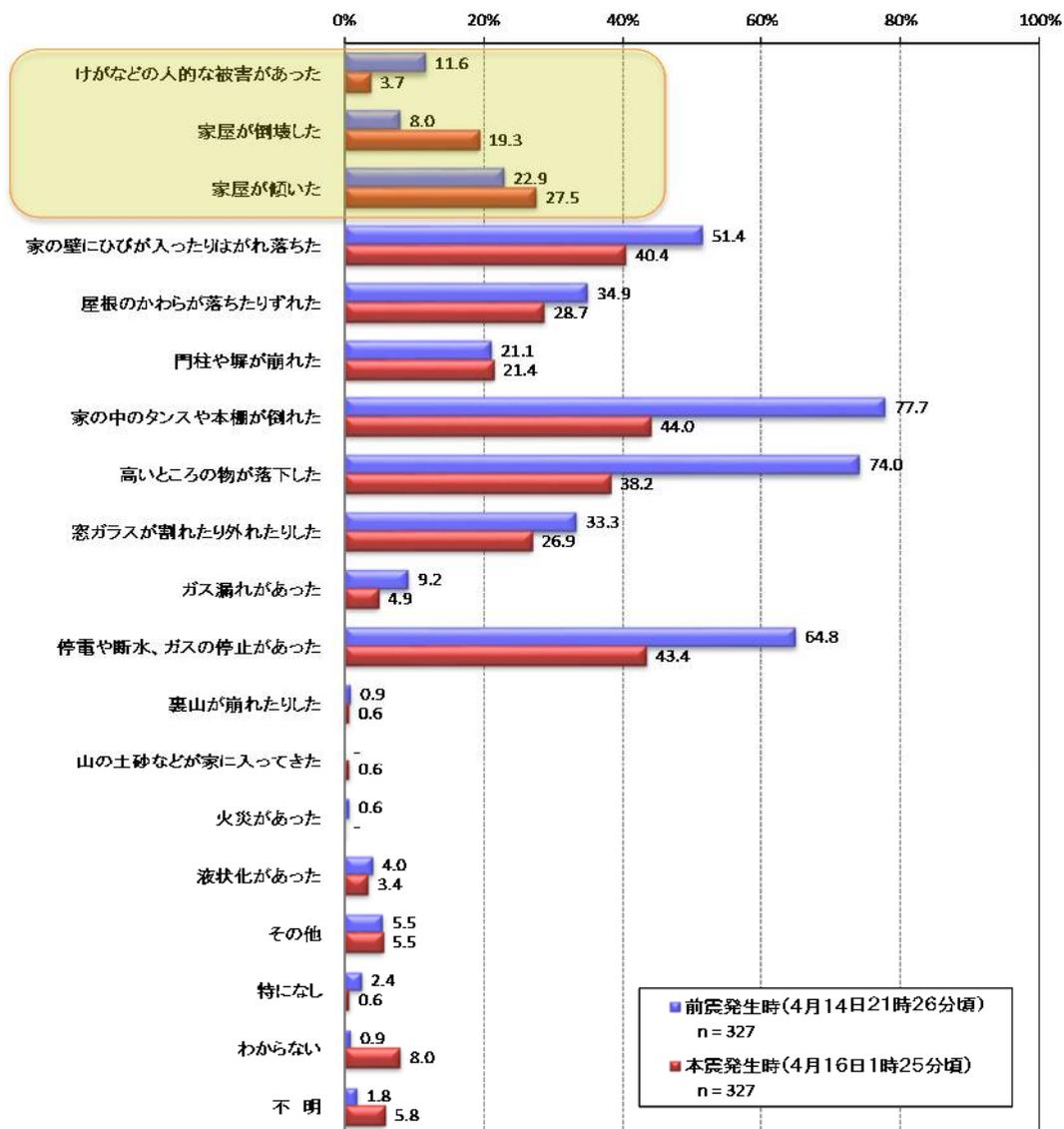


■調査結果の概要

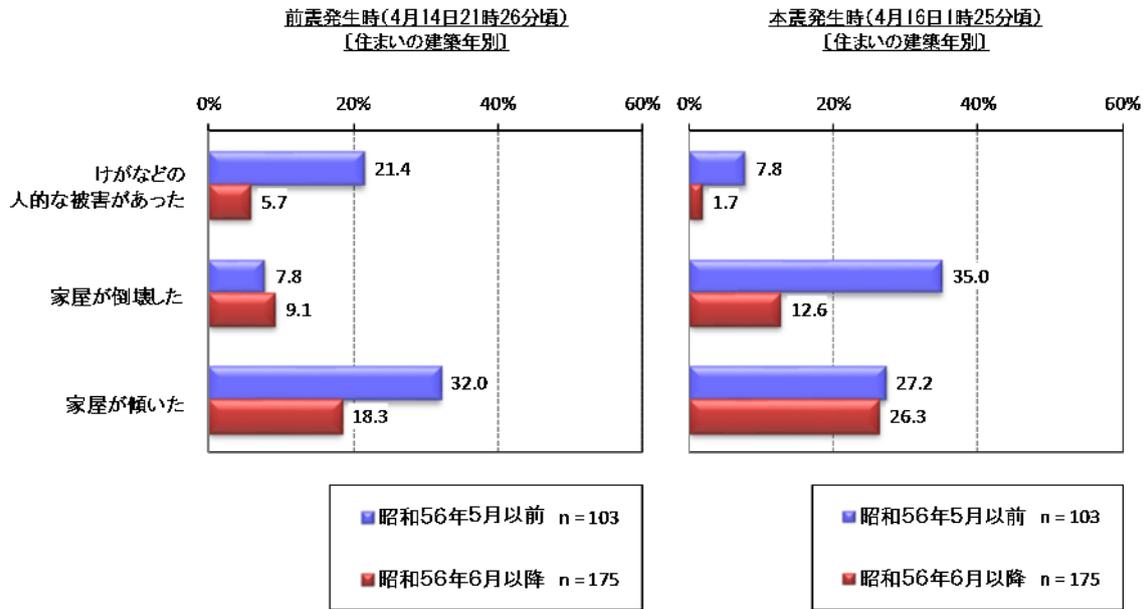
▼人的被害は前震発生時に旧耐震基準で2割以上、家屋の倒壊は本震発生時に旧耐震基準で3割以上

- 「家屋が倒壊した」は4月14日の前震発生時で8.0%であったが、本震発生時は19.3%と、10ポイント以上増加している。
- 4月16日の本震発生時では、「家が倒壊した」が旧耐震基準である昭和56年5月以前の家屋で35.0%と、昭和56年6月以降の新耐震基準の家屋（12.6%）と比較して高くなっている。
- 4月14日の前震発生時では、家屋の倒壊に新耐震基準と旧耐震基準で差はみられない。一方、「家が傾いた」は旧耐震基準である昭和56年5月以前の住居で32.0%と、昭和56年6月以降の新耐震基準の家屋（18.3%）と比較して高くなっている。
- 「けがなどの人的な被害があった」は、4月14日の前震発生時に、旧耐震基準の住居（21.4%）で多くみられた。
- 4月14日21時26分頃の前震発生時の被害状況は、「家の中のタンスや本棚が倒れた」（77.7%）、「高いところのものが落下した」（74.0%）が7割以上、「停電や断水、ガスの停止があった」（64.8%）が6割以上、「家の壁にひびが入ったりはがれ落ちた」（51.4%）が過半数と高くなっている。
- 4月16日1時25分頃の本震発生時の被害状況についても、「家の中のタンスや本棚が倒れた」（44.0%）、「停電や断水、ガスの停止があった」（43.4%）、「家の壁にひびが入ったりはがれ落ちた」（40.4%）、「高いところのものが落下した」（38.2%）が上位に挙がっている。

<Q5. 4月14日 前震発生後及び4月16日 本震発生後の自宅の被害>



<Q5. 4月14日 前震発生後及び4月16日 本震発生後の自宅の被害：住まいの建築年別（「人的被害」「家屋の倒壊」「家屋の傾き）」>

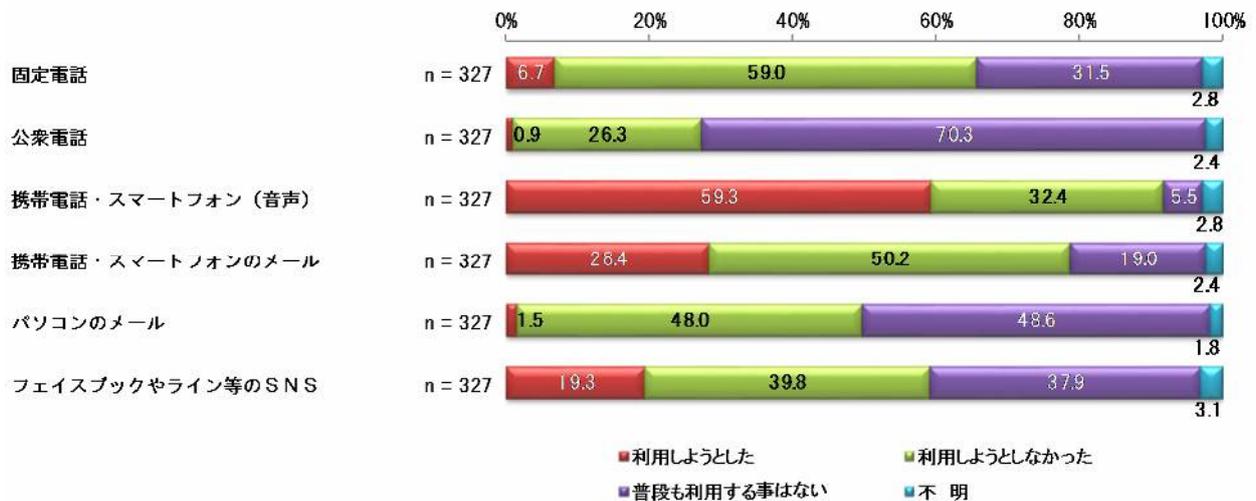


※自宅の建築年を把握している人のみ(前震発生・本震発生時ともに)

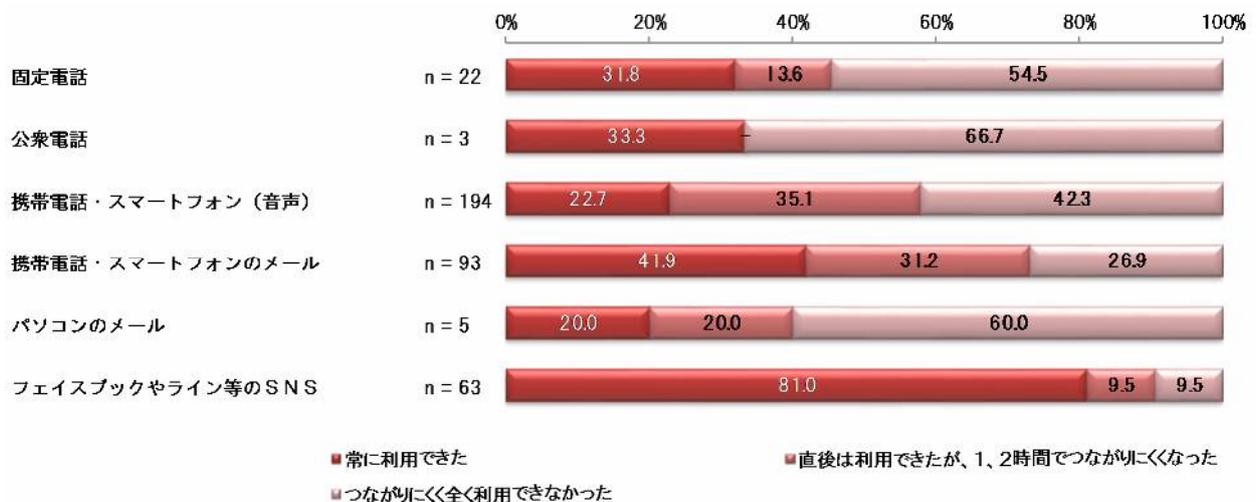
▼地震発生後のつながりやすさは、SNS が有効

- ・4月14日の前震発生後に「利用しようとした」通信手段は、＜携帯電話・スマートフォン（音声）＞が59.3%、＜携帯電話・スマートフォンのメール＞が28.4%、＜フェイスブックやライン等のSNS＞が19.3%などとなっている。「利用しようとした」の内訳をみると、「常に利用できた」は＜フェイスブックやライン等のSNS＞で81.0%と高く、利用者は全体の2割にとどまるものの、災害発生時の有効な連絡手段となったことがうかがえる。
- ・4月16日の本震発生後についても、「利用しようとした」通信手段は＜携帯電話・スマートフォン（音声）＞（48.9%）、＜携帯電話・スマートフォンのメール＞（25.4%）、＜フェイスブックやライン等のSNS＞（18.3%）が高くなっている。「利用しようとした」の内訳をみても、「常に利用できた」は＜フェイスブックやライン等のSNS＞で81.7%と高く、14日の前震時と同様の傾向にある。

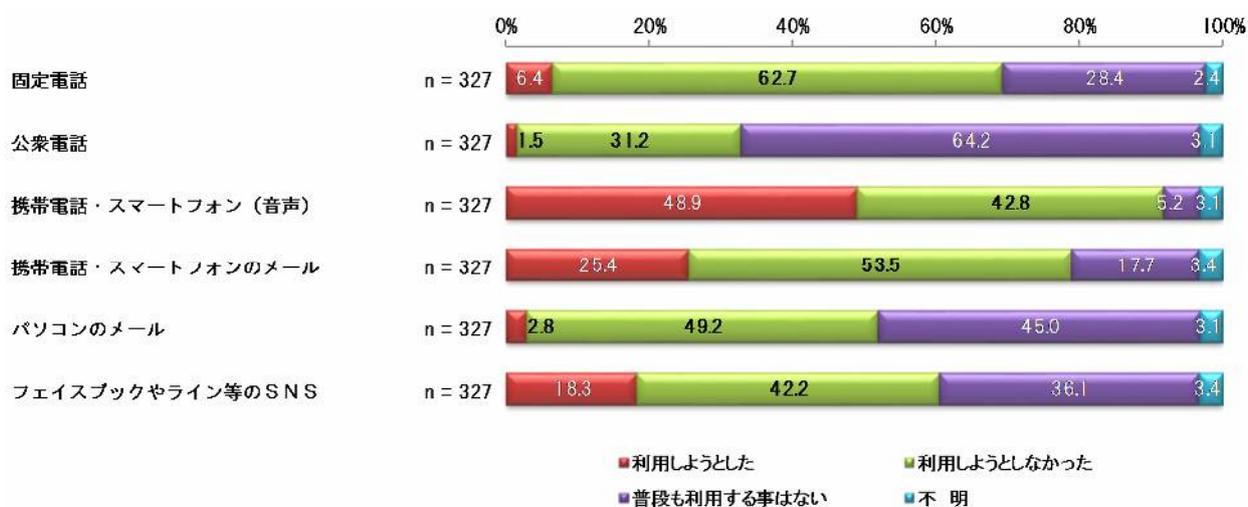
＜Q3. 4月14日 前震発生時利用しようとした通信手段＞



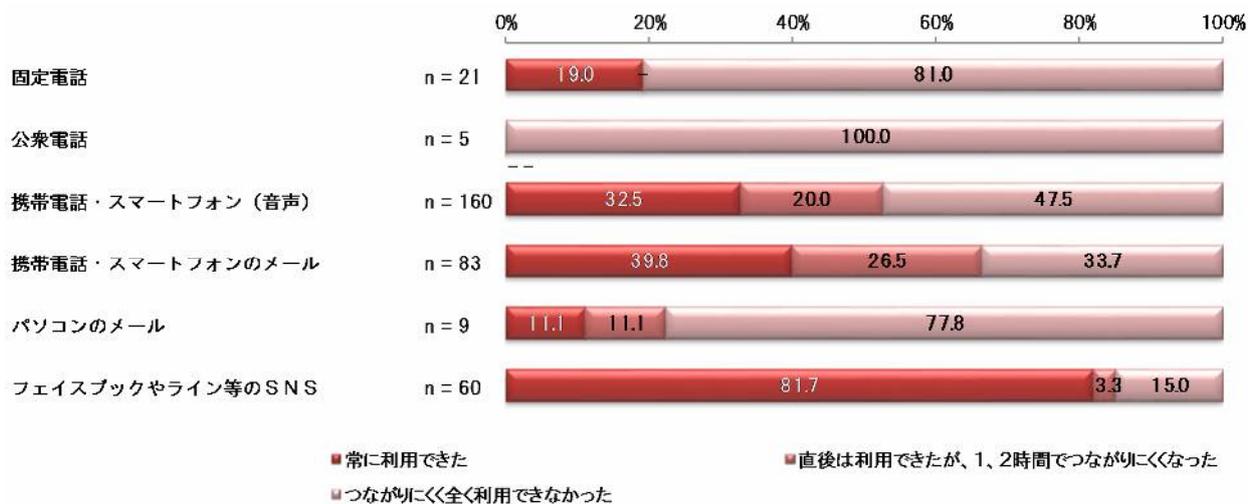
各通信手段利用意向者の内訳



<Q4. 4月16日 本震発生時利用しようとした通信手段>



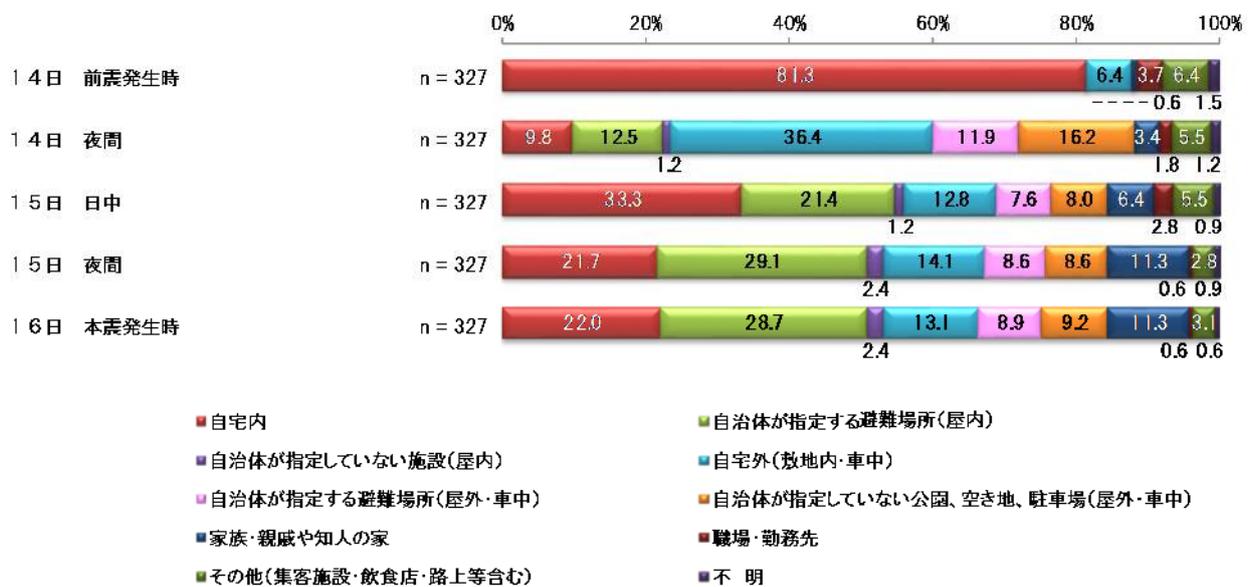
各通信手段利用意向者の内訳



▼14日 夜は6割以上が屋外や車中。15日 夜間、16日 本震発生時には「自宅内」は約2割。15日 日中でも「自宅内」は33%にとどまっている

- 14日の前震発生時の主な居場所をみると、8割以上の人が「自宅内」（81.3%）にいたと回答している。
- 前震発生後の14日夜間の主な居場所をみると、「自宅外（敷地内・車中）」が36.4%、「自治体が指定していない公園、空き地、駐車場（屋外・車中）」が16.2%、「自治体が指定する避難場所（屋外・車中）」が11.9%などとなっており、6割以上の人屋外や車中で不安な一夜を過ごしていた。
- 15日の夜間、16日の本震発生時の主な居場所をみると、「自宅内」に戻った人はいずれも約2割であり、15日の日中でも「自宅内」との回答は33.3%にとどまっている。

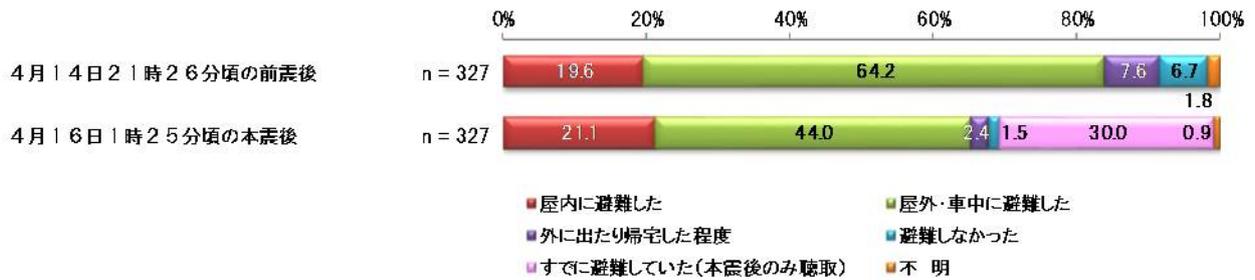
<Q6. 4月14日 前震発生以降の主な居場所>



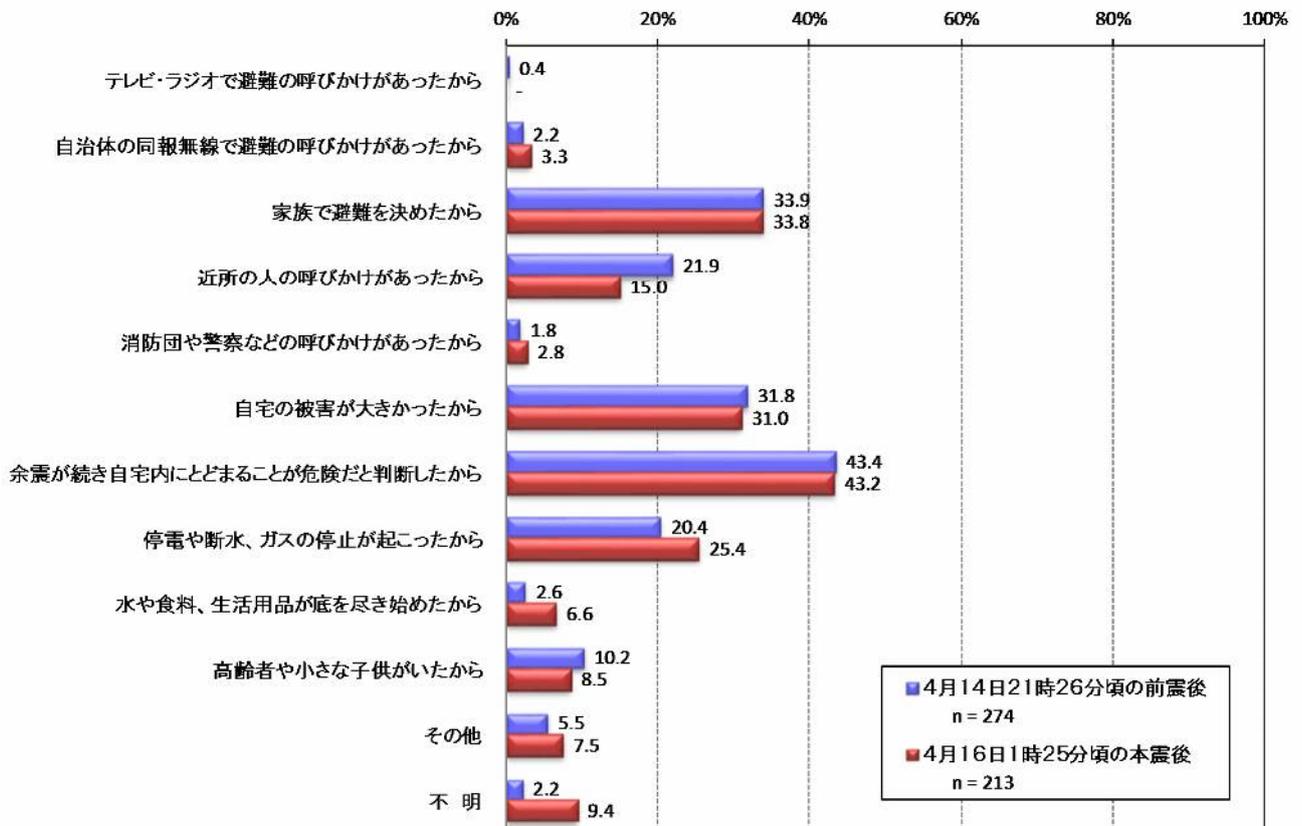
▼避難のきっかけは「余震で自宅にとどまることが危険」「家族で避難を決めた」「自宅の被害が大きかった」

- 14日の前震発生後、避難した人は「屋内」「屋外・車中」を合わせて83.8%となっている。一方、16日の本震発生後では、避難した人は「屋内」「屋外・車中」「すでに避難していた」を合わせて95.1%となっている。
- 「避難した」きっかけは、14日の前震後、16日の本震後ともに、「余震が続き自宅内にとどまることが危険だと判断したから」が4割以上、「家族で避難を決めたから」、「自宅の被害が大きかったから」が3割以上と高くなっている。

<Q7. 4月14日 前震発生後と4月16日 本震発生後の避難有無>



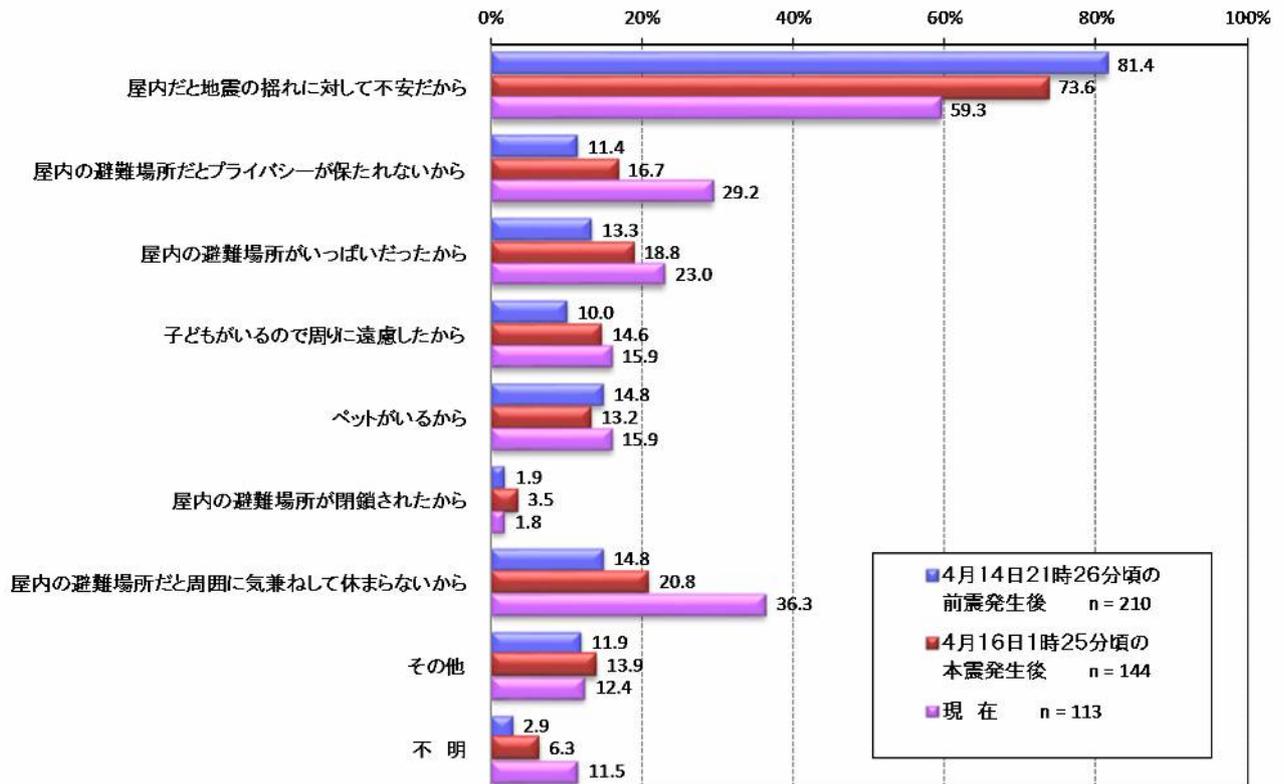
<Q8. 4月14日 前震発生後と4月16日 本震発生後の避難有無>



▼現在も屋外・車中に避難し続けている理由は、揺れへの不安と避難所での生活環境

- ・14日の前震発生後、屋外・車中に避難した理由については、時間の経過にしたがって減少しているものの、「屋内だと地震の揺れに対して不安だから」が最も高くなっている。
- ・「屋内の避難場所だとプライバシーが保たれないから」、「屋内の避難場所がいっぱいだったから」、「屋内の避難場所だと周囲に気兼ねして休まらないから」の割合は徐々に高まっており、地震の揺れに対する不安に加え、屋内避難場所の生活環境が、屋外・車中に避難し続ける要因となっている。

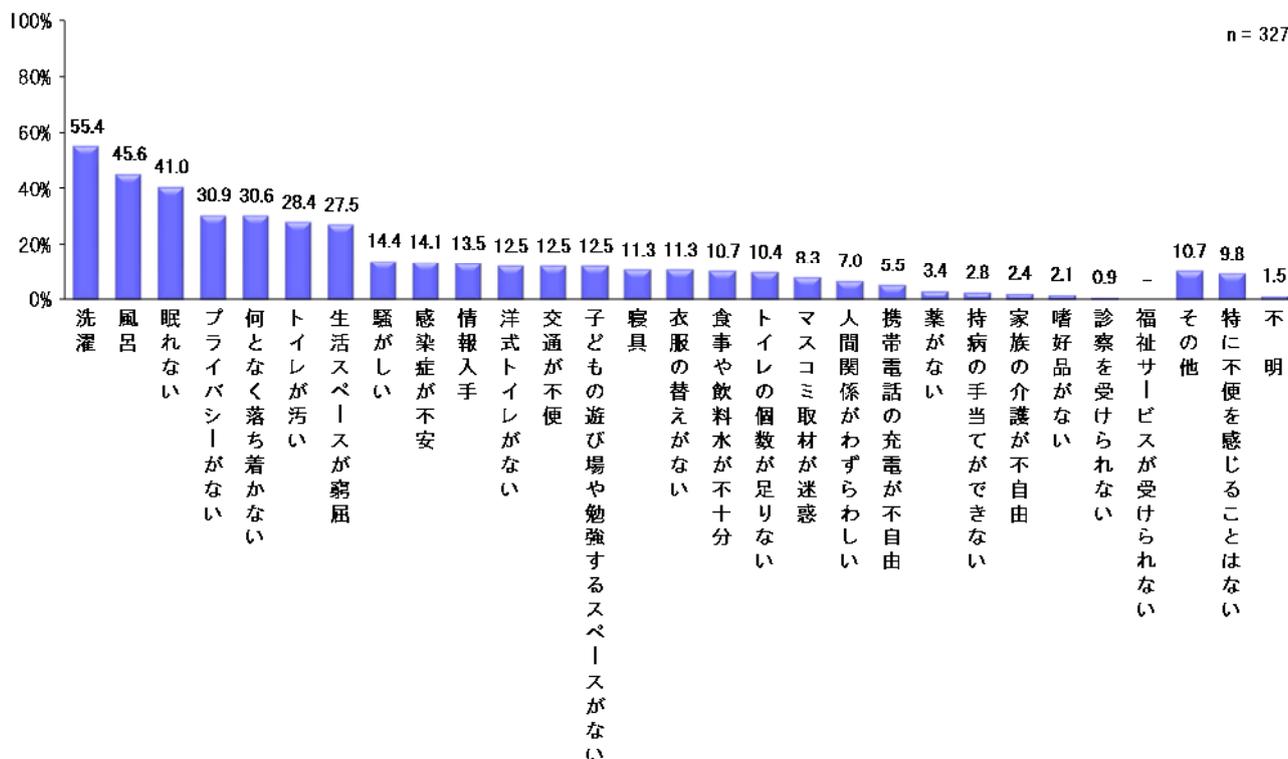
<Q9. 前震発生後に屋外・車中に避難した理由、Q10. 本震発生後に屋外・車中に避難した理由、Q11. 現在も屋外・車中に避難している理由>



▼避難生活での不便・不満のトップ3は「洗濯」「風呂」「不眠」

・避難生活での不便、不満は、「洗濯」(55.4%)、「風呂」(45.6%)、「眠れない」(41.0%)が4割以上と高くなっている。

<Q12. 避難生活における、現在感じている不便、不満>



▼避難生活を通じて、健康状態の悪化を感じる人が約3割

・調査対象者の現在の健康状態については、「健康状態は悪くなった」が、もともと持病があった人、無かった人を合わせ 30.0%にのぼっている。長引く避難生活のため、もともと持病もなかった人でも体調が悪化しているケースがみられる。

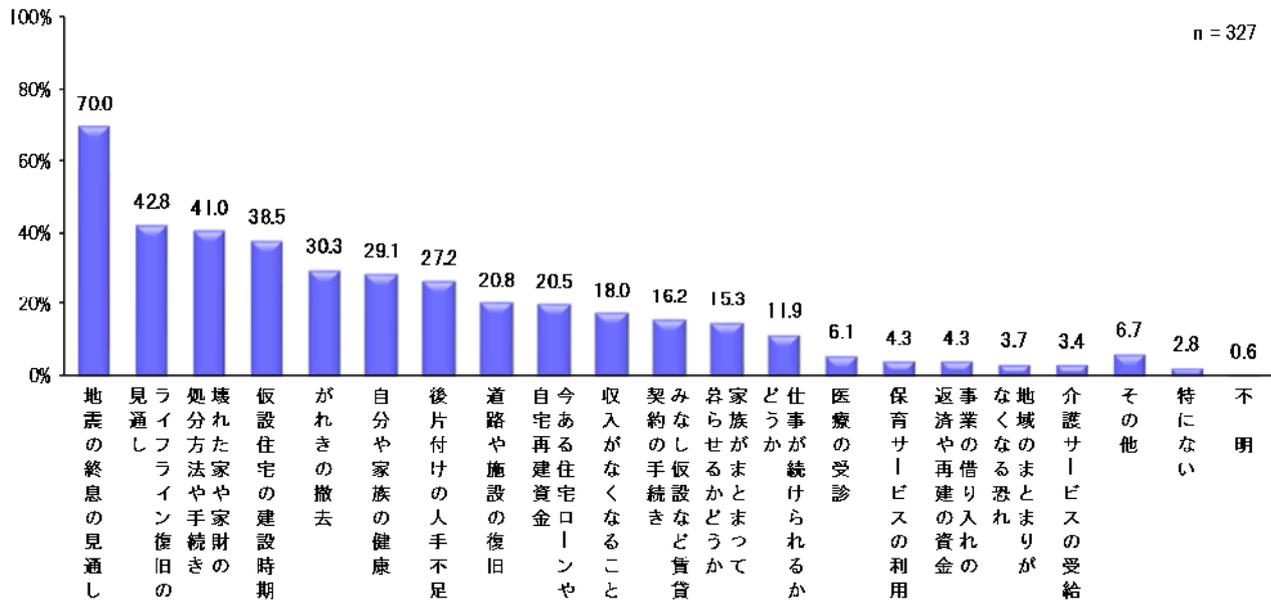
<Q13. 現在の健康状態>



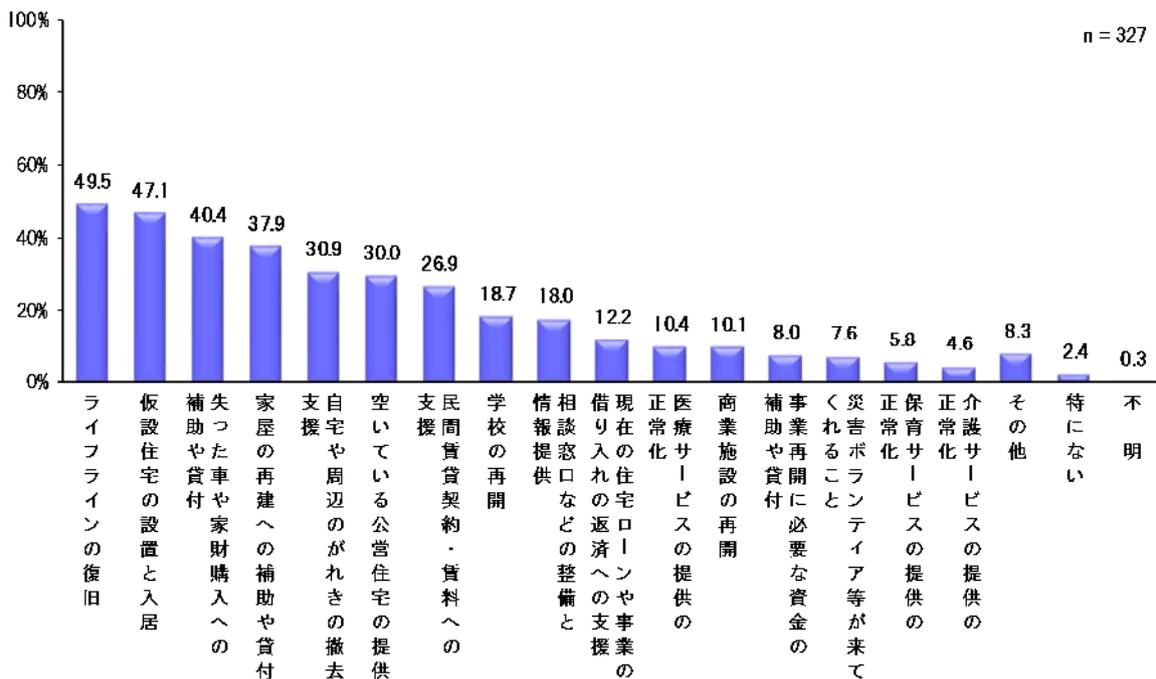
▼行政に望む支援は生活基盤の整備や住宅再建支援

- ・現在の不安については、「地震の終息の見通し」(70.0%)、「ライフライン(電気・水道・ガス・電話・交通機関など)復旧の見通し」(42.8%)のほか、「壊れた家や家財の処分方法や手続き」(41.0%)、「がれきの撤去」(30.3%)、「後片付けの人手不足」(27.2%)といった自宅やその周辺の後片付け、「仮設住宅の建設時期」(38.5%)といった住宅面に関して、不安の声が多くなっている。
- ・行政に望む支援策については、「ライフライン(電気・水道・ガス・電話・交通機関など)の復旧」(49.5%)、「仮設住宅の設置と入居」(47.1%)、「失った車や家財購入への補助や貸付」(40.4%)、「家屋の再建への補助や貸付」(37.9%)といった、当面の生活基盤の整備や住宅再建への要望が高くなっている。

<Q14. 現在感じている不安>



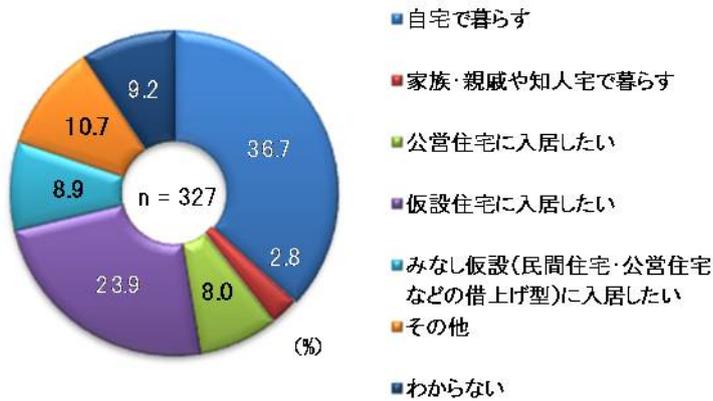
<Q15. 普段の生活を取り戻すために行政に望む支援>



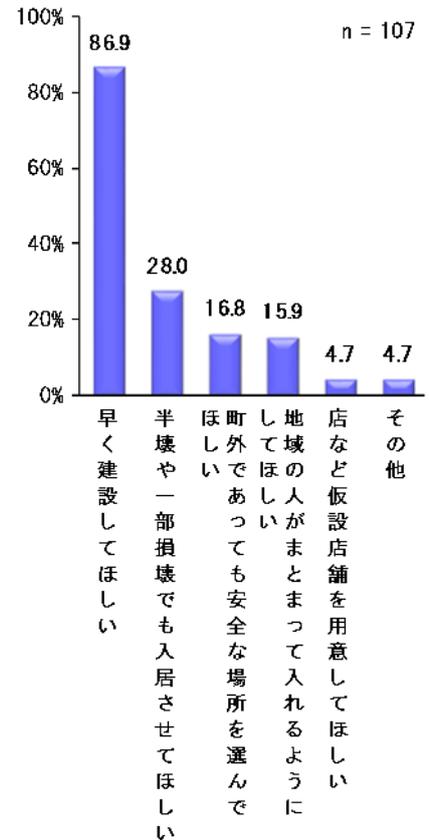
▼当面の住まいは、自宅以外と考える人が5割以上。「わからない」との回答も約1割

- 当面の住まいについて、「自宅で暮らす」は36.7%となっている。「公営住宅に入居したい」(8.0%)、「仮設住宅に入居したい」(23.9%)、「みなし仮設(民間住宅・公営住宅などの借上げ型)に入居したい」(8.9%)などを合わせた、自宅以外を希望する人は5割以上となっている。
- 今後の当面の住まいについて「わからない」(9.2%)との回答が約1割となっている。
- 仮設住宅を建てる際などに望むことについては、「早く建設してほしい」(86.9%)が8割以上と圧倒的に高く、次いで「半壊や一部損壊でも入居させてほしい」(28.0%)が3割近くとなっている。

<Q16. 今後の当面の住まいに対する意向>



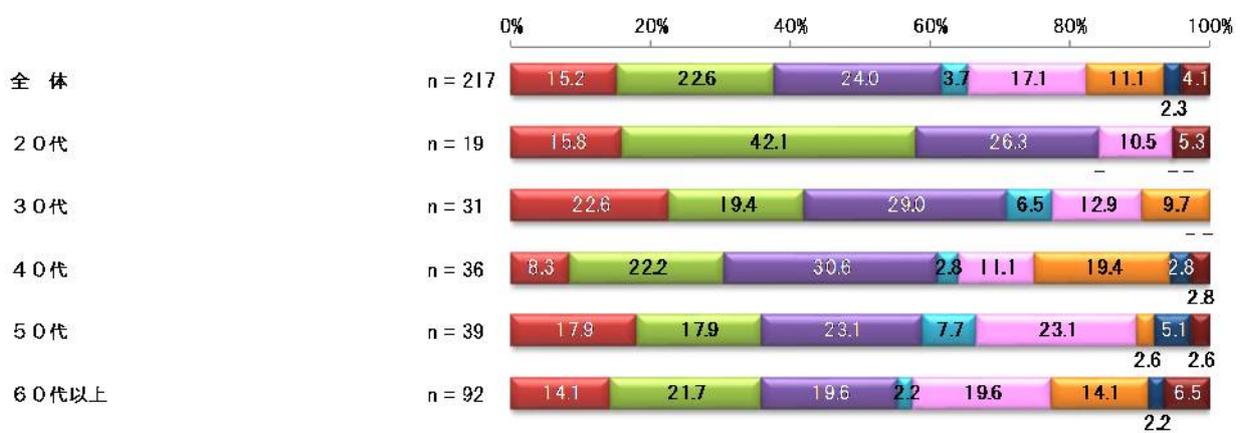
<Q17. 仮設住宅への要望>



▼自宅の建て直し希望者は3割、今後の居住地は益城町内居住希望者が9割

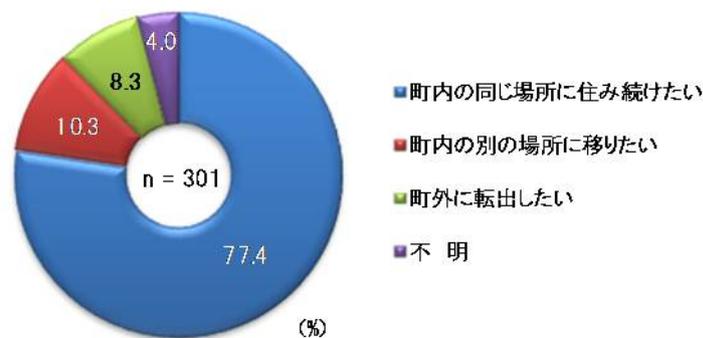
- ご自宅が「持家」の人の自宅再建意向について、補修希望者は「大きな被害を受けたが、補修して住む予定」(22.6%)、「被害が小さかったので、補修中または補修を終えている」(15.2%)を合わせて4割近く、建て直し希望者は「大きな被害を受けたので、今の場所に建て直したい」(24.0%)、「大きな被害を受けたので、別の場所に建て直したい」(3.7%)を合わせて3割近くとなっている。
- 自宅の再建意向を年代別にみると、「大きな被害を受けたので、今の場所に建て直したい」と「大きな被害を受けたので、別の場所に建て直したい」を合わせた建て直し希望者は30代で35.5%、40代で33.4%と高くなっている。
- 益城町居住者の今後の居住地に対する意向については、「町内の同じ場所に住み続けたい」が77.4%、「町内の別の場所に移りたい」が10.3%で、合わせて9割近くが今後も益城町内での居住を希望している。

<Q23. 自宅の再建意向：年代別>



- 被害が小さかったので、補修中または補修を終えている
- 大きな被害を受けたが、補修して住む予定
- 大きな被害を受けたので、今の場所に建て直したい
- 大きな被害を受けたので、別の場所に建て直したい
- もう住宅を再建するつもりはない
- その他
- 被害がないので補修や再建の必要はない
- 不明

<Q18. 今後の居住地に対する意向>



■サーベイリサーチセンター会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
- 設立 : 1975(昭和50)年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 56億円(平成27年度)
- 代表者 : 代表取締役 戸祭 浩
- 社員数 : 社員198名、契約社員195名 合計393名(平成28年2月1日現在)
- 事業所 : 東京(本社)、大阪・九州他全国10ヶ所
- 所属団体 : 公益財団法人日本世論調査協会
一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)
日本災害情報学会
日本災害復興学会 など
- その他 : ISO9001 認証を取得(2000年6月)
プライバシーマークの付与認定(2000年12月)
ISO20252 認証を取得(2010年10月)
ISO27001 認証(MR部:インターネットリサーチ)を取得(2015年11月)
- URL : <http://www.surece.co.jp>

■東京大学総合防災情報研究センター組織概要

- 組織名 : 東京大学 大学院情報学環 総合防災情報研究センター
- 所在地 : 東京都文京区本郷7丁目3番1号
- 設立 : 2008(平成20)年4月
- 代表者 : センター長・教授 田中淳
- URL : <http://cidir.iii.u-tokyo.ac.jp/>

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター (<http://www.surece.co.jp>)
広報担当: 松下 正人 (src_support@surece.co.jp)
TEL: 03-3802-6711 FAX: 03-3802-6730

- 調査結果の内容については無断転載・複製を禁じます。
本文を引用される場合は出典が「(株)サーベイリサーチセンター」であることを明記してください。
- 報道発表資料に記載している情報は、発表日時点のものです。
- その他調査結果につきましては、弊社ホームページをご覧ください。